定 款

極東開発工業株式会社

第1章 総 則

(商 号)

第1条 当社は極東開発工業株式会社と称し、英文ではKYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD. と表示する。

(目 的)

第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする。

1. 特殊自動車その他の輸送運搬機械の製造、架装および販売、修理ならびに同部品の製造、販売。
2. 建設機械の製造、販売、修理ならびに同部品の製造、販売。
3. 環境整備機器および施設の製造、販売、修理ならびに同部品の製造、販売。
4. 環境整備機器および施設の運転、管理。
5. 建設工事の設計、施工ならびに建築用資材および住宅関連機器の製造、販売、修理、管理。
6. 立体駐車装置および設備の製造、据付、販売および修理。
7. 福祉機器の製造、販売および修理。
8. 情報処理に関する技術コンサルタント、ソフトウェアの開発、販売ならびに機器の販売。
9. 損害保険代理業。
10. 不動産の賃貸および管理。
11. 発電事業およびその管理、運営ならびに電気の売買に関する事業。
12. 前各号に付帯関連する事業。

(本店の所在地)

第3条 当社は本店を西宮市に置く。

(機 関)

第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

- (1) 取締役会
- (2) 監査役
- (3) 監査役会
- (4) 会計監査人

(公告の方法)

第5条 当社の公告は電子公告により行う。

- ② やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

第2章 株 式

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は1億7,095万672株とする。

(自己の株式の取得)

第7条 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

(単元株式数)

第8条 当社の単元株式数は100株とする。

(単元未満株式についての権利の制限)

第9条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に規定する単元未満株式の買増請求をする権利

(単元未満株式の買増請求)

第10条 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当社に対し売渡すことを請求（以下「買増請求」という。）することができる。

- ② 買増請求をすることができる時期、請求の方法等については、取締役会で定める株式取扱規定による。

(株式取扱規定)

第11条 当社の株式に関する手続きおよび手数料、ならびに株主の権利行使に際しての手続き等は、法令または本定款のほか、取締役会で定める株式取扱規定による。

(株主名簿管理人)

第12条 当社は株主名簿管理人を置く。

- ② 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は取締役会の決議をもって選定する。
- ③ 当社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備え置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取扱わない。

第3章 株 主 総 会

(招 集)

第13条 定時株主総会は毎年6月に、臨時株主総会は必要がある場合に招集する。

(定時株主総会の基準日)

第14条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

(招集者および議長)

第15条 株主総会は法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により、取締役社長が招集し、その議長となる。

- ② 取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。

(電子提供措置等)

第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。

- ② 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

(決議方法)

第17条 株主総会の決議は法令または定款に別段の定めがある場合を除くほか、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもってこれを行う。

- ② 会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。

(議決権の代理行使)

第18条 株主は当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。

- ② 前項の株主または代理人は代理権を証する書面を株主総会毎に当社に提出しなければならない。

第4章 取締役および取締役会

(取締役の員数)

第19条 当社には取締役10名以内を置く。

(取締役の選任)

第20条 当社の取締役は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議をもって選任する。

② 当社の取締役の選任については累積投票によらないものとする。

(取締役の任期)

第21条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする。

(取締役会)

第22条 取締役会は特に法令または定款に定める事項のほか、当社の重要な業務執行に関する事項を決定する。

(取締役会の招集者および議長)

第23条 取締役会は法令に別段の定めがある場合を除くほか取締役社長が招集し、その議長となる。

取締役社長に事故ある時は取締役会において、あらかじめ定めた順序により他の取締役がこれに代わる。

(取締役会の招集通知)

第24条 取締役会の招集通知は各取締役および監査役に対し、会日の3日前までに発する。

ただし緊急の場合はこの期間を短縮することができる。

(取締役会の決議)

第25条 取締役会の決議は取締役の過半数が出席し、その過半数をもって決定する。

(取締役会の決議の省略)

第26条 当社は取締役の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。

(役付取締役および代表取締役)

第27条 当社は取締役会の決議をもって、取締役のうちから取締役社長1名を選定し、必要に応じ取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選定することができる。

② 当社は取締役会の決議をもって、前項の役付取締役のうちから会社を代表する取締役若干名を選定する。

(取締役の報酬等)

第28条 取締役の報酬その他職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、株主総会の決議をもって定める。

(社外取締役の責任限定契約)

第29条 当会社は、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。

第5章 監査役および監査役会

(監査役の員数)

第30条 当会社には監査役5名以内を置く。

(監査役の選任)

第31条 当会社の監査役は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議をもって選任する。

- ② 当会社は、会社法第329条第3項の規定により、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、株主総会において補欠監査役を選任することができる。
- ③ 前項の補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。

(監査役の任期)

第32条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする。

(監査役の補欠)

第33条 任期满了前に退任した監査役の補欠のため就任した監査役の任期は前任者の残任期間とする。

ただし、第31条第2項により選任された補欠監査役が監査役に就任した場合は、当該補欠監査役としての選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時を超えることができないものとする。

(監査役会の招集通知)

第34条 監査役会の招集通知は各監査役に対し、会日の3日前までに発する。
ただし、緊急の場合はこの期間を短縮することができる。

(監査役会の決議)

第35条 監査役会の決議は法令に別段の定めある場合を除き、監査役の過半数で行う。

(常勤監査役)

第36条 監査役会は、監査役の中から常勤監査役を1名以上選定する。

(監査役の報酬等)

第37条 監査役の報酬等は、株主総会の決議をもって定める。

(社外監査役の責任限定契約)

第38条 当社は、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。

第6章 会 計 監 査 人

(会計監査人の選任)

第39条 会計監査人は、株主総会の決議をもって選任する。

(会計監査人の任期)

第40条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする。

- ② 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がなされなかったときは、当該株主総会において再任されたものとみなす。

(会計監査人の報酬等)

第41条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。

第7章 計 算

(事業年度)

第42条 当社の事業年度は毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(期末配当および基準日)

第43条 当社は、毎年3月31日を基準日として、定時株主総会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、期末配当金として剰余金の配当を行う。

(中間配当および基準日)

第44条 当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。

(除斥期間)

第45条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過しても受領なきときは、当社はその支払の義務を免れるものとする。

(附則)

- ① 現行定款第16条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の削除および変更案第154条(電子提供措置等)の新設は、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日(以下「施行日」という)から効力を生ずるものとする。
- ② 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第16条はなお効力を有する。
- ③ 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。